

平成 31 年度（令和元年度）高寿会事業報告

理事長 高橋正昭

平成 31 年度（令和元年度）社会福祉法人高寿会の業務の状況について報告します。

（1）サービス付き高齢者向け住宅について

・平成 31 年 4 月 1 日から、ひだまりの丘サービス付き高齢者向け住宅ほっこり家の運営を開始いたしました。その後入居者の受入を徐々に始め、年度末には 13 名の皆様がお元気に生活しております。今後も満床目指して多方面への宣伝を継続してまいります。

（2）法人の中、長期計画策定

・平成 31 年度は、法人としてはサービス付き高齢者向け住宅運営開始、特養高寿園としてはナースコールと電話設備の更新工事及び浄化槽設備の廃止工事という時間と費用のかかる工事を行いました。又昨年も暑い夏となりましたので、毎年の設備計画から別館の居室にエアコンを 10 台設置しました。令和 2 年度には施設の全居室にエアコン設置となる予定です。今後も職員がより向上心を持って思う存分に力を発揮できる各施設、各事業に、そして施設入居者、在宅利用者に今以上の心やすらかな生活と心から満足していただけるサービスを提供できるよう、引き続き中、長期計画を策定してまいります。

（3）法人事業収支安定化（各事業の充実）

・平成 31 年度は法人事業の収支において在宅利用者そして施設入所者の減が続き、法人全体としてかなりの減収となりました。在宅においては新規利用者の獲得や複数利用日の増、施設に於いては空ベッドを出来るだけ少なくするなどの対策を講じておりますが、就業する職員数とのバランスもあり常に満床とはなりません。令和 2 年度は在宅と施設の職員の体制を調整し、引き続き経費の節減及び収入の増を図りながら毎月の収支を分析し、法人一体となって事業収支安定化に向けて対応してまいります。

（4）職員キャリアアップ推進

・介護、看護等始め各種職員を対象にした施設外研修会等に数多く参加しています。資格取得としては、介護福祉士資格の取得に向けて、実務者研修へ参加する職員が増え、平成 31 年度も成果を上げております。

施設内研修では、新人職員研修、職種別施設内研修、職員全体研修等を実施し多数の職員が参加しています。

（5）新規職員の採用

・新卒高校生は 6 年連続で採用してまいりましたが、令和 2 年度採用は残念ながらありませんでした。令和 2 年度はなんとか採用に結びつけたく、高等学校及び専門学校に対してインターシップ等の施設研修をより働きかけて参ります。

・新卒職員に限らず、中途採用の職員に対してもメンター制度を活用しメンター職員による指導をきめ細かくしていくことで、居心地の良い職場の構築を目指しています。

平成 31 年度 社会福祉法人高寿会決算報告について報告いたします

貸借対照表 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

資産の部		負債の部	
科目	当年度末	勘定科目	当年度末
流動資産	452,903,968	流動負債	64,779,773
固定資産	1,617,739,327	固定負債	129,896,279
基本財産	868,902,276	負債の部合計	194,676,052
その他の固定資産	748,837,051	純資産の部	
		基本金	115,996,562
		国庫補助金等特別積立金	433,565,664
		その他の積立金	104,816,544
		次期繰越活動増減差額	1,221,588,473
		純資産の部合計	1,875,967,243
資産の部合計	2,070,643,295	負債及び純資産の部合計	2,070,643,295

事業活動計算書

(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

勘定科目		当年度決算
サービス活動増減の部	収益	
	介護保険事業収益	710,118,050
	老人福祉事業収益	12,816,421
	経常経費寄附金収益	2,923,000
	その他の収益	5,351,348
	サービス活動収益計(1)	731,208,819
	費用	
	人件費	562,484,218
	事業費	119,670,555
	事務費	50,626,478
利用者負担軽減額	771,561	
減価償却費	76,848,163	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,504,507	
サービス活動費用計(2)	780,896,871	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△49,688,052	
サービス活動外増減の部	収益	
	借入金利息補助金収益	375,614
	受取利息配当金収益	14,500
	その他のサービス活動外収益	601,500
	サービス活動外収益計(4)	991,614
費用		
支払利息	640,872	
その他のサービス活動外費用	634,700	
サービス活動外費用計(5)	1,275,572	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△283,958	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△49,972,010	
特別増減の部	収益	
	施設整備等補助金収益	7,825,300
	事業区分間繰入金収益	10,284,266
	拠点区分間繰入金収益	7,309,428
	サービス区分間繰入金収益	5,394,984
	事業区分間固定資産移管収益	451,170,186
	拠点区分間固定資産移管収益	60,508,800
	その他の特別収益	623,035
	特別収益計(8)	543,115,999
	費用	
固定資産売却損・処分損	155,758	
国庫補助金等特別積立金積立額	7,825,300	
事業区分間繰入金費用	10,284,266	
拠点区分間繰入金費用	7,309,428	
サービス区分間繰入金費用	5,394,984	
事業区分間固定資産移管費用	451,170,186	
拠点区分間固定資産移管費用	60,508,800	
特別費用計(9)	542,648,722	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	467,277	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△49,504,733	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,271,093,206
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,221,588,473
	基本金取崩額(14)	
	その他の積立金取崩額(15)	
	その他の積立金積立額(16)	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,221,588,473

資金収支計算書

(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

勘定科目		決算
事業活動による収支	収入	
	介護保険事業収入	710,118,050
	老人福祉事業収入	12,816,421
	借入金利息補助金収入	375,614
	経常経費寄附金収入	2,923,000
	受取利息配当金収入	14,500
	その他の収入	13,207,401
	事業活動収入計(1)	739,454,986
	支出	
	人件費支出	570,581,831
事業費支出	119,670,218	
事務費支出	51,053,664	
利用者負担軽減額	771,561	
支払利息支出	640,782	
その他の支出	634,700	
事業活動支出計(2)	743,351,846	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,896,860	
施設整備等による収支	収入	
	施設整備等補助金収入	7,825,300
	設備資金借入金収入	14,580,000
	施設整備等収入計(4)	22,405,300
	支出	
設備資金借入金元金償還支出	13,201,000	
固定資産取得支出	19,567,827	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,692,932	
施設整備等支出計(5)	35,461,759	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△13,056,459	
その他の活動による収支	収入	
	事業区分間繰入金収入	10,237,406
	サービス区分間繰入金収入	1,500,000
	その他の活動による収入	1,590,911
	その他の活動収入計(7)	13,328,317
	支出	
	事業区分間繰入金支出	10,237,406
	サービス区分間繰入金支出	1,500,000
	その他の活動による収入	1,395,184
	その他の活動支出計(8)	13,132,590
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	195,727	
予備費支出(10)		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△16,757,592	
当期末支払資金残高(12)	449,757,927	
当期末支払資金残高(11)+(12)	433,000,335	